茨城県潮来市

令和2年度決算に基づく健全化判断比率の状況

比率の状況		
実質赤字比率 (早期健全化基準)	(%)	— (13.80)
連結赤字比率 (早期健全化基準)	(%)	— (18.80)
実質公債費比率 (早期健全化基準)	(%)	9.7 (25.0)
将来負担比率 (早期健全化基準)	(%)	66.2 (350.0)

実質赤字比率

区分		決算額(単位：千円、%)
繰上充用額	(A)	—
支払繰延額	(B)	—
事業繰越額	(C)	6,095
標準財政規模	(D)	7,828,343
実質赤字比率 ((A)＋(B)＋(C)) ／(D)		—

※赤字の場合のみ計算し，黒字の場合は，－となる。

実質公債費比率

区分			決算額（単位：千円、%） 平成30年度	令和元年度	令和2年度
分子	元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	(1)	1,280,166	1,264,324	1,500,389
	積立不足額を考慮して算定した額	(2)			
	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(3)			
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(4)	597,851	638,506	580,698
	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(5)	16,874	18,783	20,442
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(6)			
	一時借入金の利子	(7)			
	特定財源の額	(8)	20,584	8,060	8,995
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	299,289	303,051	302,210
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(10)	1,007,973	997,390	1,152,978
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(11)			
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(12)	604	601	602
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(13)			
	小計 （ ((1)～(7)) － ((8)～(13)) ）	(A)	566,441	612,511	636,744
分母	標準財政規模	(14)	7,370,970	7,386,314	7,828,343
	(9)～(13)の額	(15)	1,307,866	1,301,042	1,455,790
	小計 (14)－(15)	(B)	6,063,104	6,085,272	6,372,553
単年度実質公債費比率 (A)／(B)×１００		(C)	9.34243	10.06547	9.99198
実質公債費比率 (C)／３					9.7

令和２年度の内訳

(4)の内訳(上位事業及びその他)	決算額(単位:千円)
水道事業会計	1,698
下水道事業会計	579,000

(6)の内訳(上位事由及びその他)	決算額(単位:千円)

連結実質赤字比率

区分			決算額 (単位:千円、%)
実質収支 一般会計等	一般会計	(1)	956,174
		(2)	
		(3)	
資金不足額又は資金剰余額 法適用事業	水道事業会計	(4)	1,048,536
	工業用水道事業会計	(5)	104,227
	下水道事業会計	(6)	353,317
		(7)	
法非適用事業		(8)	
		(9)	
		(10)	
		(11)	
実質収支 その他特別会計	国民健康保険特別会計	(12)	96,962
	介護保険特別会計	(13)	82,204
	後期高齢者医療特別会計	(14)	3,378
		(15)	
		(16)	
		(17)	
連結実質赤字額 ((1)～(17))		(A)	0
標準財政規模		(B)	7,828,343
連結実質赤字比率 (A)／(B)×100			—

資金不足比率

(単位:%)

法適用事業 水道事業会計 (4)	—
法適用事業 工業用水道事業会計 (5)	—
法適用事業 下水道事業会計 (6)	—

将来負担比率

区分			決算額（単位：千円、%）
将来負担額	令和2年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	11,410,174
	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	6,260,239
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	119,872
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	2,213,233
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0
	連結実質赤字額	(7)	
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	
令和2年度末の充当可能基金現在高		(9)	2,797,014
特定の歳入見込額		(10)	98,113
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		(11)	12,888,519
小計 （将来負担額－ ((9)～(11))		(A)	4,219,872
標準財政規模		(12)	7,828,343
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(13)	302,210
災害復旧費等に係る基準財政需要額		(14)	1,152,978
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)		(15)	0
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		(16)	602
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)		(17)	0
小計 （標準財政規模(12)－算入公債費等(13)～(17))		(B)	6,372,553

左の内訳

(3)の内訳(上位事業及びその他)	決算額(単位:千円)
下水道事業会計	6,235,633
水道事業会計	24,606

(6)の内訳(上位団体及びその他)	決算額(単位:千円)

将来負担比率	
(A)／(B)×100	66.2

※令和2年度は，全会計の決算額合計が黒字となっているため，連結実質赤字額は０，連結赤字比率及び資金不足比率は－表示になっています。